

平成29年度 決算状況	都道府県名		栃木県		市町村名		宇都宮市		市 町 村 類 型		中核市	
									平成29年度交付税種地区分		I-6	
人 口		面 積 km ²		人口密度		人口集中 地区人口		産 業 構 造 別 就 業 人 口				
								第 1 次		第 2 次		第 3 次
国 調	27年	518,594人	416.85	1,244人	385,594人	5,788人(2.4%)	60,456人(25.0%)	175,758人(72.6%)				
	22年	511,739人	416.84	1,228人	384,583人	5,534人(2.3%)	58,661人(24.2%)	177,755人(73.5%)				
	17年	502,396人	416.84	1,205人	377,045人	7,320人(3.0%)	63,626人(26.1%)	173,260人(70.9%)				
住民基本 台帳 人口	30.3.31	521,556人	世帯数	30.3.31	232,293世帯	S35.10.1	H19.3.31 上河内町, 河内町を編入合併 以降の 合併状況					
	29.3.31	521,702人		29.3.31	230,064世帯							
区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区 分		指 数 等				
歳入総額		A 199,277,160		201,279,125		基準財政需要額		77,454,443千円				
歳出総額		B 193,692,455		197,604,136		基準財政収入額		76,542,779千円				
歳入歳出差引額 (A-B)		C 5,584,705		3,674,989		標準財政規模		102,276,958千円				
翌年度へ繰り越すべき財源		D 1,506,603		2,434,034		臨時財政対策債 発行可能額		837,829千円				
実質収支 (C-D)		E 4,078,102		1,240,955		財政力指数(3ヵ年平均)		0.985				
単年度収支		F 2,837,147		△1,034,965		実質収支比率		4.0%				
財政調整基金 積立基金		G 6,720		9,765		公債費比率		8.3%				
繰上償還金		H 58,687		0		公債費負担比率		12.8%				
財政調整基金 積立金取崩額		I 0		1,100,000		起債制限比率		7.1%				
実質単年度収支 (F+G+H-I)		2,902,554		△2,125,200		積立金現在高		35,704,540千円				
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適 法非適	収支額 (千円)	普通会計か らの繰入金 (千円)	職員数 (人)	地方債現在高		111,260,791千円				
	上水道	法適	2,179,976	205,055	155	収益事業収入		200,000千円				
	下水道	法適	1,359,594	4,326,973	90	債務負担行為額		33,006,612千円				
	市場	法適	1,518	150,175	15	健全化 比率の 状況	実質赤字比率		-			
	農業集落排水	法非適	0	500,453	4		連結実質赤字比率		-			
	駐車場	法非適	3,371	0	-		実質公債費比率		5.0%			
	土地取得	法非適	-	-	-		将来負担比率		6.4%			
	国民健康保険	法非適	752,285	4,600,678	34	国保会 計の 状況	加入世帯数		72,089世帯			
	後期高齢者医療	法非適	13,349	4,606,221	6		被保険者数		116,053人			
	介護保険	法非適	150,606	4,315,795	31		一世帯当たり保険税調定		217,589円			
競輪	法非適	117,783	0	15	被保険者1人当たり保険税調定		135,160円					
						被保険者1人当たり費用		348,856円				
一 般 職 員 等						特 別 職 等						
区 分	職員数 a (人)	給料月額 b (円)	一人あたり b/a (円)			区 分	改定実施年月日	1人当たり平均 給料・報酬(円)				
一 般 職 員	2,424	790,847,000	326,257			市 長	平成 9.2.1	1,109,200				
うち技能労務職	119	38,612,000	324,471			副 市 長	平成 9.2.1	902,400				
教 育 公 務 員	53	20,459,000	386,019			教 育 長	平成 9.2.1	709,700				
消 防 職 員	454	156,271,000	344,209			常 勤 監 査 委 員	平成 9.2.1	670,000				
臨 時 職 員	-	-	-			議 会	議 長	平成 9.2.1	800,000			
合 計	2,931	967,577,000	330,118				副 議 長	平成 9.2.1	710,000			
							議 員	平成 9.2.1	670,000			

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	経常一般財源 (千円)	構成比 (%)	区 分	決算額(千円)	構成比 (%)	税 等 (千円)	経常一般財源 (千円)	経常収支 (%)
地 方 税	93,344,064	46.8	88,015,081	84.6	人 件 費	29,776,323	15.4	28,008,916	27,579,564	26.3
地 方 譲 与 税	1,266,857	0.6	1,266,857	1.2	うち職員給	19,089,986	9.9	17,981,480	17,981,480	17.1
利子割交付金	121,766	0.1	121,766	0.1	扶 助 費	54,019,950	27.9	17,190,813	16,952,615	16.2
配当割交付金	371,660	0.2	371,660	0.4	公 債 費	15,334,544	7.9	15,087,974	15,029,287	14.3
株式譲渡所得割	395,333	0.2	395,333	0.4	元利償還金	15,333,879	7.9	15,087,309	15,028,622	14.3
地方消費税交付金	9,982,201	5.0	9,982,201	9.6	一時借入利子	665	0.0	665	665	0.0
ゴルフ場交付金	121,748	0.1	121,748	0.1	義務的経費の計	99,130,817	51.2	60,287,703	59,561,466	56.8
特別消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物 件 費	23,708,177	12.2	19,637,243	18,863,575	18.0
自動車交付金	352,083	0.2	352,083	0.3	維持補修費	2,057,049	1.1	1,648,654	1,648,654	1.6
地方特例交付金	394,698	0.2	394,698	0.4	補 助 費 等	10,347,856	5.3	9,258,736	8,563,855	8.2
地方交付税	3,630,073	1.8	2,534,638	2.4	積 立 金	1,081,766	0.6	191,695	-	-
うち特別	1,095,435	0.5	-	-	投資・出資・貸付	14,531,961	7.5	687,038	-	-
小 計	109,980,483	55.2	103,556,065	99.5	繰 出 金	14,026,207	7.2	11,353,335	8,616,756	8.2
交通安全交付金	81,118	0.0	81,118	0.1	前年度繰上充用	-	-	-	-	-
分担金・負担金	1,873,145	0.9	-	-	投資的経費	28,808,622	14.9	8,817,724	-	-
使用料	2,368,857	1.2	120,290	0.1	うち人件費	967,936	0.5	967,936	-	-
手数料	1,748,409	0.9	-	-	普通建設事業	28,645,918	14.8	8,815,550	-	-
国庫支出金	35,931,844	18.0	-	-	内 補 助	14,873,941	7.7	971,036	-	-
国有提供交付金	143,298	0.1	143,298	0.1	単 独	13,728,590	7.1	7,818,365	-	-
都道府県支出金	12,084,399	6.1	-	-	訳 ち そ の 他	43,387	0.0	26,149	-	-
財産収入	4,653,769	2.3	169,096	0.2	災害復旧事業	162,704	0.1	2,174	-	-
寄 附 金	52,055	0.0	-	-	合 計	193,692,455	100.0	111,882,128	97,254,306	(93.5)
繰 入 金	1,879,127	0.9	-	-	() 内は減税補てん債、臨時財政対策債を除いた場合					
繰 越 金	3,074,989	1.6	-	-	税等総額			117,466,833		
諸 収 入	15,671,167	7.9	332	0.0	経常一般財源比率			101.8		
地 方 債	9,734,500	4.9	-	-	うち自主財源	124,665,582		自主財源比率	62.6	
うち減税補てん	0	0.0	-	-						
うち臨時財政対債	837,800	0.4	-	-						
合 計	199,277,160	100.0	104,070,199	100.0						

市 税							目 的 別 歳 出							
区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	基準税額 ×100/75 (千円)	超過調定分 収入済額 (千円)	区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	税 等 (千円)					
市 民 税	33,002,942	35.4	0.8	34,237,033	-	議 会 費	905,414	0.5	898,453					
個人分						総 務 費	16,592,261	8.6	13,365,330					
法人分	10,990,163	11.8	△ 2.4	9,939,779	2,082,737	民 生 費	77,207,217	39.9	34,874,464					
固 定 資 産 税	35,892,012	38.4	1.4	35,018,908	-	衛 生 費	14,473,122	7.5	10,433,750					
軽 自 動 車 税	1,033,885	1.1	6.0	1,038,620	-	労 働 費	143,649	0.1	83,307					
市 町 村 た ば こ 税	3,633,481	3.9	△ 6.8	3,898,792	-	農 林 水 産 業 費	2,396,075	1.2	1,724,748					
鈷 産 税	20	0.0	0.0	31	-	商 工 費	16,607,925	8.6	3,511,697					
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	土 木 費	27,776,902	14.3	13,388,664					
法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	消 防 費	5,142,126	2.6	4,828,574					
目 的 税	8,791,561	9.4	1.7	3,470,463	-	教 育 費	16,950,516	8.7	13,682,993					
内 入 湯 税	31,528	0.0	13.7	-	-	災 害 復 旧 費	162,704	0.1	2,174					
事 業 所 税	3,431,050	3.7	1.1	3,470,463	-	公 債 費	15,334,544	7.9	15,087,974					
訳 都 市 計 画 税	5,328,983	5.7	2.1	-	-	諸 支 出 金	0	0.0	0					
旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用	-	-	-					
合 計	93,344,064	100.0	0.5	87,603,626	2,082,737	合 計	193,692,455	100.0	111,882,128					
適 用 税 率 の 状 況							区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計				
市 民 税	個人分	均 等 割	3,500円				徴 収 率	市 町 村 民 税	99.1%	29.7%	96.6%			
		所 得 割	標準税率に対する比率 1.0											
	法人分	均 等 割	3,600,000円	480,000円	156,000円	固 定 資 産 税						98.9%	34.4%	96.4%
		法 人 税 割	2,100,000	192,000	144,000									
固 定 資 産 税		492,000	180,000	60,000	合 計		99.0%	31.8%	96.6%					
			14.7 / 100※											
			1.4 / 100											

※平成26年10月1日以降に開始する事業年度から、法人市民税法人税割の税率が引き下げ(12.1/100)